

市政を

31年度昭島市行財政運営の全般について問う



みらいネットワーク
青山 秀雄 議員

質問 平和問題について、①横田基地周辺でのC-V-22オスプレイの危険な訓練やパラシュートなどの降下訓練の中止を要請すべき。②美堀町旧堀向地区の集団移転跡地利用問題で、国は過去の経緯を無視して、フェンス設置の計画を進めている。市として国に計画の見直しを要請すべき。

市長 ①C-V-22オスプレイに限らず、市街地上空での低空飛行訓練や編隊飛行訓練を行わないよう、粘り強く要請する。また降下訓練の実施時は、徹底した安全対策等を講じ、基地外に影響がないように徹底すべきと考える。②国に、過去の経緯を踏まえた上で丁寧に対応するよう、機会を捉えて、申し入れをしたい。

質問 消費税増税は国の財政状態を悪化させ、社会保障の削減につながると懸念しているが、見解は。

市長 社会保障制度の安定的な運営の確保のため、景気を下支えする経済対策とあわせて、実施される必要があると考える。

質問 市長の掲げる、住んでみたい、住み続けたい昭島に近づけるための施策は。

市長 住宅都市としての魅力をさらに高めることが、住んでみたい、住み続けたい昭島につながると思う。昭島に近づけるための施策は、迅速な対応で、切れ目のない支援に努めていく。

質問 交通安全箇所である東京西徳洲会病院北側の八高線ガードの拡幅と周辺の安全対策は。

市長 拡幅については、財源として見込んでいない。また、可能な限り安全対策に取り組んでいく。

質問 清掃センターの延命化について、予算化されたメンテナン費用の用途は。また、延命化に至った経過については市民に丁寧な説明を要請すべき。

市長 現在、暫定的な利用に供しているが、早急な方向性を見出さなければならぬと考えている。地域の意見を聞きながら、引き続き検討を進めている。

質問 児童虐待防止対策について、警察OBの配置は明・周知すべき。

市長 環境に配慮した安定的な運営の確保のため、景気を下支えする経済対策とあわせて、実施される必要があると考える。

質問 要保護児童対策地域協議会を中心に、児童相談所、学校、警察、東日本少年矯正医療・教育センター等と連携し、早期発見から迅速な対応まで、切れ目のない支援に努めていく。

質問 増加するいじめ問題に対応するため、第三者による相談室を設置すべき。

教育長 東京都教育委員会には第三者の機関である学校問題解決サポートセンターが設置されている。今後こうした機関を活用しながら各関係機関で連携し、適切に対応していきたい。

質問 図書館の移転後について、①東部地区に図書館設置を求める。②昭和分館のサービスの充実を求める。

教育長 ①引き続き検討していく。②教育福祉総合センター開館後の利用状況を勘案し、総合的に検討していく。

市長 所有者等へのより積極的な働きかけや、木造住宅の耐震化に係る補助制度の見直しを検討していく。

質問 教育福祉総合センターについて、運営の全てを指定管理者に委ねることによる疑問や不安がある。対応は。

教育長 関係法令及び協定書の遵守が徹底されているか確認し、必要に応じて指導・助言等を行っていく。

質問 基地対策について、オスプレイの危険性から市民の命と財産を守るため、撤退を国に申し入れるべき。

市長 国防政策であり、撤退を判断する立場にはないが、基地運用における安全対策の徹底など粘り強く要請を重ねていく。

消費税10%への増税は中止すべき オスプレイの撤退を求めべき



日本共産党昭島市議団
佐藤 文子 議員

質問 国の在り方に関わる諸問題について、①安倍政権における十分な議論を経て、国民的合意のもとに適正に判断されるべきと考える。②食料品等に対する軽減税率の導入など、一定の配慮がなされるものとする。③日本経済に壊滅的な打撃を与えかねない増税の中止を要請する考えはない。

市長 ①憲法改正は、国会における十分な議論を経て、国民的合意のもとに適正に判断されるべきと考える。②食料品等に対する軽減税率の導入など、一定の配慮がなされるものとする。③日本経済に壊滅的な打撃を与えかねない増税の中止を要請する考えはない。

質問 国民健康保険税について、加入世帯の負担軽減

しているが、見解は。

市長 社会保障制度の安定的な運営の確保のため、景気を下支えする経済対策とあわせて、実施される必要があると考える。

質問 市長の掲げる、住んでみたい、住み続けたい昭島に近づけるための施策は。

市長 住宅都市としての魅力をさらに高めることが、住んでみたい、住み続けたい昭島につながると思う。昭島に近づけるための施策は、迅速な対応で、切れ目のない支援に努めていく。

質問 交通安全箇所である東京西徳洲会病院北側の八高線ガードの拡幅と周辺の安全対策は。

市長 拡幅については、財源として見込んでいない。また、可能な限り安全対策に取り組んでいく。

質問 清掃センターの延命化について、予算化されたメンテナン費用の用途は。また、延命化に至った経過については市民に丁寧な説明を要請すべき。

市長 現在、暫定的な利用に供しているが、早急な方向性を見出さなければならぬと考えている。地域の意見を聞きながら、引き続き検討を進めている。

質問 児童虐待防止対策について、警察OBの配置は明・周知すべき。

市長 環境に配慮した安定的な運営の確保のため、景気を下支えする経済対策とあわせて、実施される必要があると考える。

質問 要保護児童対策地域協議会を中心に、児童相談所、学校、警察、東日本少年矯正医療・教育センター等と連携し、早期発見から迅速な対応まで、切れ目のない支援に努めていく。

質問 増加するいじめ問題に対応するため、第三者による相談室を設置すべき。

教育長 東京都教育委員会には第三者の機関である学校問題解決サポートセンターが設置されている。今後こうした機関を活用しながら各関係機関で連携し、適切に対応していきたい。

質問 図書館の移転後について、①東部地区に図書館設置を求める。②昭和分館のサービスの充実を求める。

教育長 ①引き続き検討していく。②教育福祉総合センター開館後の利用状況を勘案し、総合的に検討していく。

市長 所有者等へのより積極的な働きかけや、木造住宅の耐震化に係る補助制度の見直しを検討していく。

質問 教育福祉総合センターについて、運営の全てを指定管理者に委ねることによる疑問や不安がある。対応は。

教育長 関係法令及び協定書の遵守が徹底されているか確認し、必要に応じて指導・助言等を行っていく。

質問 基地対策について、オスプレイの危険性から市民の命と財産を守るため、撤退を国に申し入れるべき。

市長 国防政策であり、撤退を判断する立場にはないが、基地運用における安全対策の徹底など粘り強く要請を重ねていく。

育の導入などを図っていく。

質問 子どもの貧困対策のため、貧困の実態把握について、早急に調査をすべき。

市長 子ども・子育て支援に関するアンケート調査の中で、子どもの貧困に対する項目を設け、ニーズの把握に努めていく。

質問 教員の多忙化対策について、労働関係法令の徹底や労働時間の把握をどのように取り組んでいくのか。

教育長 タイムカードで記録された情報をもとに教員の勤務管理を行い、必要に応じて、教員個々への声掛けや状況観察を行っていく。

質問 防災対策について、私有建築物の耐震化率100%に向けた取り組みは。

市長 所有者等へのより積極的な働きかけや、木造住宅の耐震化に係る補助制度の見直しを検討していく。

質問 教育福祉総合センターについて、運営の全てを指定管理者に委ねることによる疑問や不安がある。対応は。

教育長 関係法令及び協定書の遵守が徹底されているか確認し、必要に応じて指導・助言等を行っていく。

質問 基地対策について、オスプレイの危険性から市民の命と財産を守るため、撤退を国に申し入れるべき。

市長 国防政策であり、撤退を判断する立場にはないが、基地運用における安全対策の徹底など粘り強く要請を重ねていく。

2面下段より

質問 福祉制度関連の法改正等に伴う、システム改修経費を削減する取り組みを、市として検証を進め、支援体制についても多摩地域で団結して、国や都へ要請を行っていききたい。

質問 受動喫煙防止対策として、屋外喫煙所を公共施設4か所に設置するが、①1か所につき600万円計上した理由は、②他の施設は。

答弁 ①都の補助限度額に合わせたため。②設置も含め、今後、検討したい。

質問 昭島ブランド・フードグランプリの終了について、①成果は、②産業まつりにフードグランプリの要素を取り入れる考えは。

答弁 ①昭島ブランドの認知などに一定の効果があった。②店舗の配置を考えながら研究していききたい。

質問 崖線の緑は大事であり、昭島の大きな特徴である。個人所有の崖線を買取るための予算はあるのか。

答弁 予算の計上はないが、必要に応じて、緑化推進基金の利用が考えられる。

質問 都が無電柱化を推進しているが、①メリットは、②市内で無電柱化する道路等で優先順位はあるのか。

答弁 ①都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出である。②緊急輸送道路など、都市防災機能の強化を優先的に実施したい。

無党派

質問 市制施行65周年を迎えようとしている昭島市において、進んでいきたい部分、解決しなければいけない部分を念頭に、市のあるべき方向性を見出すべき。

答弁 解決すべき課題等を長期収支の見通しとあわせ、次期総合基本計画の策定等に邁進していききたい。

